

2022年度

事業報告書

2022年4月1日から

2023年3月31日まで

2022年度事業報告書

2022年度は、3年を超えるコロナ禍の生活が続く中、ロシアによるウクライナ侵攻も収まることなく世界的に不安定な状況が続いた。エネルギーをはじめあらゆる物の価格は高騰し、加えて記録的な円安が進行するなど、日本経済は苦しい状況が続いた。消費の冷え込みはビデオソフト市場にも影を落とし、JVAの2022年のビデオソフト出荷統計では、総額1148億1900万円、前年比83.9%と大きく低迷することとなった。

しかし、不確定要素が多いながらも人々の生活はアフターコロナに向け着実に変化を遂げている。ニューノーマルな生活スタイルが定着していく中で、非接触型の配信によるエンタテインメントがますます活発化することとなり、JVA会員社による映像配信の売上は654億4800万円で前年比112.9%と二桁の成長を見せた。

このようにデジタル配信ビジネスが大きく進展する中、コンテンツを提供する側であるJVAとしてもその動きに迅速かつ的確に対応するため、「デジタル配信部会」の活動が活発化した。数多く山積する課題の中から「市場規模マーケティング」「業界統一コードの策定」「違法動画対策」「情報シェアリング」の4つにテーマを整理し、それぞれの課題に取り組むべくチームを編成し、来年度に結論を得るべく協議が進められた。

また、デジタル技術の普及発展により益々深刻化する著作権侵害に対しても、大きな成果を得た年となった。CODAと協力し、すでに前年に刑が確定した「ファスト映画」の運営者に対し5月に著作権侵害に係る損害賠償請求を行ったところ、その主張が全面的に認められ11月に異例の早さで勝訴を勝ち取った。この件は、マスコミにも大きく取り上げられ、著作権侵害行為の大きな抑止力となることが期待でき、社会的な啓発に大きく貢献することとなった。

その他、JVAの活動においてはまだまだ大きくコロナ禍の影響が続き、多くの会議がオンライン開催となったが、当年度後半には、リアルとオンラインのハイブリッドでの開催が可能となる会議もあった。特に、2年間中止となっていた新年の賀詞交歓会を3年ぶりに開催し、業界発展を願う同志が新年に集いコミュニケーションを図れたことは誠に喜ばしく、JVAの存在意義を改めて確認する場となった。

大きく変化する環境の中で機敏に状況を見極めつつ、業界の発展に寄与するため、

協会としての役割を着実に果たしていくことを目指した1年となった。2022年度に当協会が実施した事業は以下のとおりである。

[1] 映像ソフト産業の健全な発展を図る施策の実施 1.

映像ソフトのバリアフリー化・アーカイブ化の運用ルール等環境整備

DVD・BD等に対する「バリアフリー日本語字幕」及び「バリアフリー日本語音声ガイド」を管理・提供することを目的とした NPO 法人メディアアクセス・サポートセンターの賛助会員として同法人の事業に協力、主要法人ECサイト上「バリアフリー」専用ページのメンテナンスに協力した。

2. 協会活動充実のための新入会員勧誘の促進

映像ソフト産業界を代表する団体として、業界の発展に資するため、また、会員社が取り組む新たなビジネス分野での活動の活性化を促進し、会員の充実を図るため、関係業界に働きかけたが、2022年度は、正会員1社の退会となり新たな入会はなかった。

3. 倫理問題の研究・意識の啓発

青少年に及ぼす映像ソフトの影響に鑑み、倫理問題の研究と意識の啓発のため、関係省庁、関係団体等との連絡を密にした。

4. 総務人事委員会の活動

イ. 2022年度の新入社員研修・中堅社員研修は共にリモートでの開催となった。

ロ. 総務人事部門に関わる課題について、情報共有や意見交換を行った。

5. 映像商品に関する情報交換

商品の製造過程または発売後に発生した不具合や消費者から寄せられた問い合わせ等につき、情報共有や意見交換を行った。

[2] 市場の整備及びマーケティング活動の活性化

1. マーケティング施策の調査・研究

イ. セル、レンタルの市場動向について、調査研究を行った。

ロ. 映像配信の市場動向について、調査研究を行った。

2. 業務用市場の流通の円滑化と活性化のための施策

公立図書館等における館外貸出用ソフトに貼付するための「補償金支払済証」統一シールを期中 12,000 枚交付した。

3. 個人向けレンタルシステムの運用とレンタル店の加入促進

個人向けレンタルシステムへの新規加盟店は期中0店で加盟店変更は5店であった。

4. 会員地区連絡協議会の充実化への支援

東北、中部、西日本（関西、四国、中国、九州）地区に組織されている会員地区連絡協議会が行う、市場の整備・活性化、海賊版・無許諾頒布に関する情報収集や監視活動等に対して支援を行った。

[3] 知的財産権の擁護確立及び施策の推進

1. 著作権に係わる広報・普及活動

イ. 技術的保護（制限）手段を回避（無効化）して複製するプログラム（以下「リッピングソフト」という）の譲渡、利用等の違法性を訴えるため『アンチリッピングキャンペーン』を継続実施した。

ロ. 一般からの映像ソフトの著作権に関する諸問題の問い合わせに対し、日常的に対応した。

ハ. 不正商品対策協議会の活動

当協会が事務局を預かる「不正商品対策協議会」の活動などに参加して、知的財産の保護と不正商品の排除に努めた。

(A) 2月20日、主催日本経済新聞社、共催一般社団法人コンテンツ海外流通促進機構(CODA)で、「アジア知的財産権シンポジウム2022」を日経ホールおよびオンラインのハイブリットで開催した。

(B) 広報啓発キャンペーン「ほんと？ホント！フェア」を東京都（10月）、富山県（12月）、宮城県（2月）でそれぞれ開催した。

(C) 「ファイル共有ソフトを悪用した著作権侵害対策協議会」(CCIF)へ参加した。

ニ. 文化庁主催著作権セミナーに協賛する等、文化庁等の著作権教育事業に協力した。

2. 識別シール等の発行

セル用商品とレンタル店用商品の識別及び正規商品と海賊版の識別機能を兼ね備えたホログラムによる統一シールを 510,000枚（前年度 840,000枚）出庫及び同マークの登録商標の利用許諾を4,456,483枚（前年度4,655,596枚）会員社に行った。

3. 関係権利者団体との間における諸問題への対応

イ. 一般社団法人日本音楽著作権協会（以下「JASRAC」という）と、「ビデオグラム規定変更（2016年）に関する合意書」に基づき、劇場用映画類似ものへの

「1.75%料率」適用拡大を含むビデオグラムの使用料規定の全体の見直しに関して2年間を目途に協議を行ってきたが、合意に至らなかった。このため、JVA、一般社団法人日本レコード協会（RIAJ）及びJASRACの3団体で「ビデオグラム規定変更（2016年）に関する「合意書」の継続協議に関する確認書」（2019年6月19日）を交わし、協議を継続した。

これと並行して、2019年3月31日付で、「ドラマ・アニメのビデオグラム」の使用料に関する経過措置については、JVA会員者にも引き続きの利用の意向を確認して、JASRACとの協議の上、2022年9月30日をもって終了となるため、2021年10月18日付および2022年3月11日付の延長の要望書を提出したが、JASRACより2022年4月27日付に経過措置のさらなる延長は望ましくない旨の見解等が示され、経過措置のさらなる延長ではなく、規程化に向けての協議が行われ、2022年12月15日に2023年4月1日付で使用料規程の一部変更を実施する「使用料規程の一部変更について」の通知を受け、これに合意した。

ロ. ビデオグラムの使用料規定に関する協同組合日本脚本家連盟との協議を継続した。

ハ. 「ネットワーク音楽著作権連絡協議会（NMRC）」の会員として、JASRAC 及び株式会社 NexTone との音楽配信に関する協議を行った。

4. 著作権保護と無許諾利用の防止

イ. 刑事告訴による警察の摘発は、14都府県で 24事件が行われ、31 件の告訴状が受理された。事件の内訳は、違法アップロード 8 件、グッズ販売 7 件、インターネットオークション等 5 件、リーチサイト 2 件、露天商 1 件、劇場盗撮 1

件であった。

ロ．関係団体とともに、動画投稿サイト運営者等に対し、自動公衆送信権侵害の是正を要求するとともに、状況改善のための協議を行った。

ハ．一般社団法人日本映画製作者連盟、全国興行生活衛生同業組合連合会、一般社団法人外国映画輸入配給協会及び株式会社日本国際映画著作権協会とともに映画館内における盗み撮り対策会議に参加し、「映画盗撮防止法」に基づく防犯体制の強化を目的とした最新情報の共有を行った。

5. 国際的著作権問題に対する対応

イ．コンテンツの海外流通の促進と海賊版等の侵害排除を目的とするコンテンツ海外流通促進機構の諸活動に参加し、CJ マーク事業の推進に協力した結果、中国・香港・台湾の取締機関において 30 件の取締りが実施された。

ロ．原産地証明の発行

台北駐日経済文化代表處からの要請により、台湾における海賊版防止策のため、期中 3 件の原産地証明の発行を行った。

6. 権利者情報照会に対する対応

権利者不明等著作物は、文化庁長官の裁定によって利用できる。そのための著作権法施行令第 7 条の 7 第 1 項第 2 号に基づく権利者情報の照会に対し、誠実に回答した。

7. 著作権法等の整備への対応

イ．内閣府知的財産推進事務局が実施した「知財推進計画 2022」の策定に向けた意見募集に対し、意見書を提出した。

ロ．国立国会図書館の所蔵映像資料のデジタル化に関する関係者協議に参加した。

[4] 映像ソフトに関する調査及び研究 1.

会員社を対象とする売上の統計調査の実施

イ．映像パッケージソフトの売上統計調査を毎月実施し、会員社に毎月速報と

して提供するとともに一般に公表した。

ロ．映像パッケージソフトの月間集計結果を半期ごとに年2回（1月～6月、7月～12月）集計し、分析を加え結果につき公表した。2022年度年間統計調査結果は、「データ版統計調査報告書 Vol.95」として、3月に作成、会員社、関連団体及び報道機関へ発信した。

ハ．正会員全社を対象に映像配信事業に係る売上統計調査を毎月実施、集計結果を会員社に限定して報告した。

2. 映像ソフト市場規模及びユーザー動向調査の実施

ビデオソフトと有料動画配信のユーザーについての動向や市場規模の推計をした「映像ソフト市場 規模及びユーザー動向調査 2021」の結果を5月に発表した。また、2022年の同調査は、1月に調査を実施、報告レポートをまとめたものであり、従来の調査に加えて、若年層の映像作品に対する消費行動について調査を行った。

[5] 国際的問題に関する対応

中国のオンラインサイト上における正規流通等を目的として、CODAの主催するセミナーに参加して情報共有等を行った。

[6] 情報の収集及び提供

会報の発行

1. 協会の事業活動報告、当面する諸問題の報道・解説、国際情報等を内容とする会報を年4回（204号～207号）刊行し、会員社、関係団体、報道機関へ配布した。
2. 協会ホームページを通じ、協会活動や意見を広報したほか、著作権保護についての広報・啓発や各種調査結果のタイムリーな情報提供等の発信を行った。また、会員社専用ページ内において、会員社への情報提供の充実を図った。
3. その他各種報道機関と接触を図り、協会活動等につき広報活動を展開した。

[7] 内外関係機関等との交流及び協力

1.

映像ソフト産業の健全な発展を図るため、経済産業省、文化庁、内閣府知的

財産戦略推進事務局及び総務省に対し、会報、統計、調査資料を提供したほか、日常的に、当協会の諸事業への理解、協力、指導を要請した。

2. 知的財産権侵害行為の排除を推進するため、警察庁及び都道府県警察に対し取締りの強化を要請した。

3. 不正商品対策協議会など当協会が会員として加盟する関係諸団体の事業に協力するとともに、当協会の事業に対し理解、協力を求め、また会員社への関連情報の入手伝達に努めた。

4. 映像・音楽・技術及び著作権関連団体の事業に協力するとともに、当協会の事業に対し理解、協力を求め、また会員社への関連情報の入手伝達に努めた。

5. アメリカ映画協会（MPA：Motion Picture Association）、DEG等諸外国関連団体との交流を図り、国際市場の整備を目的とする内外情報の交換・著作権情報の交換を行った。

[8] 会員間の交流の緊密化を図る催事の実施

1. 懇親ゴルフ会の開催

新型コロナウイルスの影響で中止とした。

2. 新年賀詞交歓会の開催

新年賀詞交歓会を1月6日、アルカディア市ヶ谷（私学会館）において新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、会員社のみ参加に限定し、飲み物だけの規模を縮小し開催した。

3. 総合連絡委員会懇親会の開催

新型コロナウイルスの影響で中止とした。

[9] 外部諸行事への協力

下記行事に対し、後援・共催・協賛名義等の使用を許可し協力した。

4月5日第417回定例理事会

- ・「第35回DVD&動画配信で一た大賞」（後援）

主催 (株)ムービーウォーカー

5月9日第 418 回定例理事会

- ・「OTOTEN2022」(後援)
主催 一般社団法人日本オーディオ協会
- ・「映画感想文コンクール2022」(後援)
主催 全国映画感想文コンクール実施委員

6月7日第 419 回定例理事会

- ・「第35回東京国際映画祭」(後援)
主催 公益財団法人ユニジャパン
- ・「JAVCOM No.159セミナー」(後援)
主催 NPO法人日本ビデオコミュニケーション協会

7月5日第 420 回定例理事会

- ・「MPTE AWARDS 2022 第75回表彰式」(後援)
主催 一般社団法人日本映画テレビ技術協会

10月4日第 422 回定例理事会

- ・「TIFFCOM2022」(後援)
主催 公益財団法人ユニジャパン

2月7日第 425 回定例理事会

- ・「2023年度音楽著作権管理者養成講座」(後援)
主催 一般社団法人日本音楽出版社協会

3月7日第 426 回定例理事会

- ・「JAVCOM No.162セミナー」(後援)

主催 NPO法人日本ビデオコミュニケーション協会

[10] 会員の異動

1. 退会

3月末付 リバプール (株)

2. 入会

該当なし

3. 3月31日現在の会員数

正会員 24社

協賛会員 14社

38社

[11] 役員等の異動

1. 辞任

該当事項はありません。

2. 就任

該当事項はありません。

3月31日現在の役員数

会長 1名

副会長 1名

専務理事 1名

理事 14名

理事合計 17名

監事 1名

以上

(2022 年度事業報告の附属明細書について)

2022 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書の「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。